

## 令和4年度各会計予算額

会計区分	令和4年度当初	令和3年度当初	増減額	増減率
一般会計	528億7,000万円	524億3,000万円	4億4,000万円	0.8%
水道事業会計	37億4,900万円	32億3,000万円	5億1,900万円	16.1%
公共下水道事業会計	57億700万円	52億4,700万円	4億6,000万円	8.8%
国民健康保険事業特別会計	173億2,700万円	170億2,000万円	3億700万円	1.8%
介護保険事業特別会計	136億400万円	129億300万円	7億100万円	5.4%
後期高齢者医療事業特別会計	26億8,600万円	25億4,600万円	1億4,000万円	5.5%
計	959億4,300万円	933億7,600万円	25億6,700万円	2.7%

# 令和4年度予算を市議会が慎重に審査


～未来に向けて、ふるさと秦野を飛躍発展させる予算 原案可決～

市長から提出された令和4年度予算案のうち、「一般会計予算」、そして「水道事業」、「公共下水道事業」の2企業会計予算、さらに「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計予算の各議案について、3月3日の本会議において予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会は、3月4日、7日、8日に4年度予算審査を行うための各分科会を開催し、所管ごとに集中的な審査を行った後、3月25日に座長報告と採決を行い、本会議で審議の結果、原案のとおり可決しました。

(以下、質疑・討論などの要旨を掲載)

なお、審査の詳細については秦野市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。(令和4年3月第1回定例会議の会議録は、5月下旬からご覧いただけます。)



## 総務分科会

### 広報宣伝費について

**問** 令和2年12月から運用を開始した市公式LINEについては、既に2万人を超える登録がされている。登録者が必要とする情報をわかりやすく届けることが重要であると考えますが、その取り組みはどのようなか。

**答** 登録時に配信内容の希望を入力してもらうことで、新型コロナウイルスや防災情報のような広く周知したいものを



を除き、登録者が希望する情報が届くようにしている。

**要望** 若者を中心に活用されるSNSで、本市の魅力伝える写真や動画を募集し、新たにコンテストを行うとのことであるが、これからは若者のアイデアを取り入れて、SNSを活用した情報発信を進めてほしい。

### 公共施設再配置推進事業費について

**問** 令和4年度からクアーズテック秦野カルチャーホールなど4つの施設が指定管理者制度に移行するが、その目的は、市民満足度の向上にあると考える。移行後の市民満足度に関する評価の方法はどのようなか。

**答** 指定管理者から毎年、利用者アンケートの結果報告を受けるほか、制度移行後の5年度からは、指定管理者による自己評価を市が評価し、その結果を指定管理者選定評価委員会などが外部評価を行う、モニタリング評価を実施する体制としている。

### 犯罪被害者等支援事業費について

**問** 犯罪被害者などに対する適切な支援のため、被害者遺族などから意見を聞いた上で条例が制定され、令和4年4月1日から施行となるが、具体的な事業の内容はどのようなか。

**答** 被害者などに対する総合支援事業として、支援金の支給や日常生活に支障があると認められる人への支援を実施することに加え、制度の周知・啓発などを行うものである。

**要望** 本条例は、SDGsが掲げる誰一人取り残さない理念にも通じるものとして評価する。4年度は「広報はだの」での特集などを行うとのことであるが、施行後に課題が生じた場合は柔軟に対応してほしい。

### 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター(仮称)施設等整備事業費について

**問** 令和7年度の運用開始を目指し、秦野、伊勢原両市の消防業務の効率

化を図るため、通信指令事務を共同で運用する共同消防指令センターを建設することだが、本市と伊勢原市の費用負担はどのようなか。

**答** 施設の建設事業費については、全体費用の半分を1対1で計算し、残りの半分を両市の人口に応じた割合で計算するものであり、4年度においては全体額1億7721万円のうち、本市が約56%、伊勢原市が約44%を占める。

**要望** 運用開始に向け、両市職員の交流や研修を考えているとのことであるが、施設の運営を行うのは人であり、チームワークを高めるための取り組みを進めてほしい。



本市の共同消防指令センター

## 文教福祉分科会

### 特別支援教育推進費について

**問** 個別の支援を必要とする児童・生徒の数が増加する中、インクルーシブ教育の推進を図るため、令和4年度は特別支援教育等コーディネーターを新たに配置することだが、具体的な取り組みはどのようなか。

**答** 幼児教育・学校教育に深い理解を有し、教員として経験豊富な人材をコーディネーターとして各園校に派遣し、支援体制の構築や教職員の専門性向上を支援する。また、幼児期から小学校への滑らかな接続を目指し、園小をつなぐ架け橋となって支援をするものである。

**要望** 全ての子どもができるだけ同じ場で共に学び育つことを目指すインクルーシブ教育を推進するために、

特別支援教育等コーディネーターは必要な存在であり、市内の多くの学校に展開してほしい。



インクルーシブ教育の推進を

### 福祉臨時特別支援事業費について

**問** 本事業は、生活の支援を速やかに行うため、住民税非課税世帯などに対して1世帯当たり10万円を支給するものだが、受給対象者が漏れなく支給を受けられるようにするための取り組みはどのようなか。

**答** 市HPなどを通じた周知を行うとともに、制度を案内するチラシを作成し、市内の公共施設や関係団体

などに配布している。また、生活相談や介護の現場などにおいて、受給要件を満たすと思われる人に対する制度の周知に協力をお願いしている。

**要望** 生活に困窮していても、受給対象とならなかった市民も多くいることから、必要に応じてさまざまな福祉サービスを案内するなど、寄り添った支援に努めてほしい。

### 児童扶養手当費について

**問** コロナ禍が長期化する中、ひとり親家庭に対しては特にきめ細かな支援が必要だが、令和3年度と比較して予算を減額した理由と、児童扶養手当受給者数との関連性はどうか。

**答** システム改修の完了などによって委託料が減少したことから、約340万円の減額となったものであり、少子化が進む中でも、受給者数は増加傾向にある。今後もしばらくはこの傾向が続くと考えている。

### 電子図書館運営経費について

**問** コロナ禍による新しい生活様式を見据えるとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、非来館型のサービスとして新たに電子図書館を導入することだが、利用者のメリットはどのようなか。

**答** 開館時間を問わず利用できることに加え、図書館に来館することが難しい人にも、読書の機会を提供できる。また、電子書籍には音声の読み上げや文字の拡大機能などがあり、高齢者や障がいのある人の読書環境を向上させる効果も期待できる。



市立図書館